CARTA HOLDINGS | 3688

Sponsored Research
2025年2月13日

Sessa Investment Research

株主還元方針を変更、DOE5%→6%目安へ引き上げ

各段階収益共に、24年8月開示の上方修正計画を上回って着地した

- **24/12期実績**｜全社業績は、売上高が前期比0.7%増の24,275百万円、営業利益が同64.4%増の2,139百万円で着地した。24年8月に上方修正された計画値と比較して、各段階収益ともにやや上振れて着地した。特に、21/12期以来3期ぶりとなる445百万円の決算賞与を計上してなお60%を超える営業増益を実現した点は、特筆に値しよう。希望退職・組織再編など過去1-2期実施してきた経営スリム化策が功を奏し、利益体質の収益構造へ変革できた証左と見ている。
- **デジタルマーケティング**｜24年10～12月期のセグメント取扱高は、前年同期比3.8%減の28,907百万円だった。Q3時点で11四半期ぶりの前年越えを実現した予約型広告は、動画広告の伸びを背景にQ4も増収を確保した。一方、運用型広告は特定業種で需要旺盛だった前年ハードルが高く微減収となった。この結果、セグメント売上高は同0.8%減の4,593百万円と振るわなかったものの、前述した経営スリム化策の恩恵を受け、セグメント利益（のれん等調整項目を考慮した修正値基準）は同14.1%増の1,091百万円を確保できた。
- **インターネット関連サービス**｜24年10～12月期のセグメント売上高は、前年同期比22.7%増の2,279百万円、営業利益は同横ばいの228百万円だった。DtoCビジネスを手掛けるヨミテが好調で、増収に寄与した模様である。一方、営業利益が横ばいに留まっているが、これはLTVベースで高い広告効率を確保出来ているが故に、費用が先行していることが背景と見られる。10～12月期のセグメント広告宣伝費は前年同期比288百万円増の500百万円だった。実質的な稼ぐ力は見た目以上に向上していると考えている。
- **株主還元方針の変更**｜2月13日の通期決算発表に合わせ、株主還元方針が変更された。これまでの株主還元方針は「DOE5%を目安とする」だったが、今回、目安が5%→6%に引き上げられている。同社はDOE方針に則り業績軟調時でも継続的に配当水準を切り上げてきたため、着実なインカムゲインを好む投資家層に株価が支えられてきたが、今回の変更で更なる評価を得ることも期待できよう。
- **25/12期計画**｜ガイダンスは、売上高が前期比3.0%増の25,000百万円、営業利益が同12.2%増の2,400百万円だった。市場環境は不透明ながらも、自助努力で着実な収益拡大を描く計画と見られる。当面は、25年7月に予定されている連結子会社3社の経営統合の成否に注目したい。一連の経営スリム化策の集大成と言え、組織力の観点で同社の中長期的なファンダメンタルズを左右し得る重要なアクションと捉え注視している。

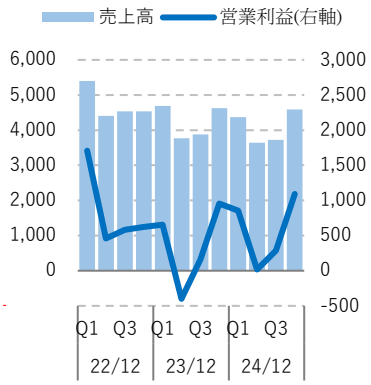
決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	親会社株主利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2021/12	25,821	14.8	4,973	43.6	3,105	74.2	122.7	51.0
2022/12	25,940	0.5	2,418	-51.4	3,036	-2.2	119.2	54.0
2023/12	24,111	-7.1	1,301	-46.2	-2,360	-	-93.8	54.0
2024/12 CE	24,000	-0.5	2,000	53.7	1,600	-	63.4	54.0
2024/12	24,275	0.7	2,139	64.4	1,688	-	66.8	56.0
2025/12CE	25,000	3.0	2,400	12.2	1,800	6.6	71.1	58.0

出所：同社IR資料よりSIR作成

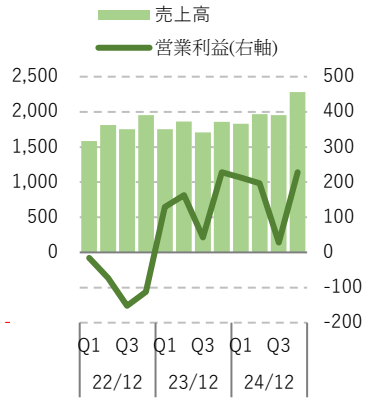
Q4 Flash

CARTA

デジタルマーケティング(百万円)



インターネット関連サービス



出所：同社IR資料より SIR作成
注：売上高は連結相殺考慮前の値である。営業利益は無形資産及びのれん償却費と決算インセンティブを除く修正値である。

アナリスト 長谷川 翔平
research@sessapartners.co.jp

本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧下さい。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したものですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。

SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp